

2025年世界の主な自然災害

海外消防情報センター

本稿は、2025年の1年間に於いて世界各地で発生した主要・特徴的な自然災害について、国連機関（UNDRR、OCHA）や通信社等の報道内容をもとに、おおむね災害の態様ごとに整理したものである。インデックス的な参考資料としてご活用いただければ幸いである。

1 地震災害

(ア) 概況

2025年は地震の活動が活発な年で、世界全体で16件の大規模地震が発生し、約8,000人が死亡した。最も地震の規模が大きかったのは7月に発生したカムチャツカ地震である。この地震は、2025年7月29日、ロシア極東のカムチャツカ半島東岸沖（沿岸のペトロパブロフスク・カムチャツキーから東南東へ119km）で発生したマグニチュード8.8の大地震で、2011年の東日本大震災以来、世界で最も強力な地震であったが、幸い死者はなく、被害はそれほど大きなものとはなら

なかった。最も被害が大きかったのは3月にミャンマーで発生したマグニチュード7.7～7.9の地震で、次いで8月に発生したアフガニスタンの地震であった。本稿では、2025年に世界各地で発生した地震のうち死者の多かったものを表1に整理し、ミャンマーとアフガニスタンでの地震については個別に紹介することとする。

(イ) ミャンマー地震

3月28日（金）12時50分、ミャンマー第2の都市マンダレー近郊ザガイン地域を震源とするマグニチュード7.7の大地震が発生し、内戦状態にある同国に甚大な被害をもたらしたほか、タイな

ミャンマー地震（写真：AP／アフロ）



2025年 世界の主な自然災害

ど近隣の国々にも影響を及ぼした。

この地震は震源が比較的浅い直下型地震とみられ、広い範囲で非常に強い揺れが観測された。マングレー市内や周辺地域では住宅や商業施設、宗教施設が多数倒壊し、老朽化した建物や耐震性の低い建築物を中心に深刻な被害が生じた。道路や橋梁の崩落、通信・電力網の断絶も相次ぎ、都市機能は大きく麻痺した。

地震による死者・負傷者は多数に上り、被災地では余震への不安から屋外での避難生活を余儀な

くされる住民が増え、飲料水や食料、医薬品の不足が深刻化した。また、病院や医療施設自体も被災したため、負傷者の治療体制も著しく弱体化した。

今回の地震では、特に被害を拡大させたのが内戦状態にあるミャンマーの政治・治安情勢だったと言われる。軍と反政府勢力の衝突が続く中、被災地への人道支援や救助活動は円滑に進まず、一部地域では救援部隊や国際支援団体の立ち入りが制限されるなどの事態も生じた。また、行政機能

表1 2025年に発生した世界の主な地震（10人以上の死者を出したもの）

日付	発生地	マグニチュード	震源の深さ(km)	死者
1月7日	中国（チベット）	7.1	10	126～400
3月28日	ミャンマー	7.7	10	5,456
8月31日	アフガニスタン（クナル）	6	8	2,217
9月30日	フィリピン（セブ沖）	6.9	10	79
10月10日	フィリピン（ダバオ沖）	7.4	59.4	10
11月3日	アフガニスタン（バルフ）	6.3	28	26
11月21日	バングラデシュ（ダッカ）	5.4	27	10

表2 ミャンマー地震の被害状況

区分	ミャンマー	タイ
死者	3,787人	95人
行方不明者	88人	
負傷者	5,106人	37人
被災者	499,123人	
避難者	309,639人	
建物の被害	住宅 (うち全壊 11,918 棟)	1,389棟
	ビル	39棟
	政府庁舎	83棟
	学校	129棟
	病院	168棟
	宗教施設	
	寺院	91棟
インフラの被害	鉄道	
	一般道路	
	高速道路	

の低下や治安に対する不安もあって、支援物資の輸送や被害調査も困難を極めた。

今回の大地震は、自然災害の脅威に加え、紛争下における防災・減災体制の脆弱さを改めて浮き彫りにした。被災者の救命と生活再建には、停戦を含む安全確保と国際社会による継続的な人道支援が不可欠とされ、実際、日本を含む数少ない国々や様々な国際機関が支援活動を行った。

地震の揺れは国境を越えてタイにも及び、バンコクでは高層ビルが大きく長時間揺れて住民が一斉に屋外へ避難した。特に市内の大型建設現場では、建設中の高層建物や足場が倒壊し、作業員が下敷きになるなどして多数の死者が出る結果となったほか、北部チェンマイなどでも建物の亀裂や落下物、交通の混乱が発生した。このように、今回の地震では、広域地震への備えと建設現場の安全対策の重要性が改めて浮き彫りとなった。なお、中国の雲南省やベトナムでも地震による建物被害が出たと報じられている。

(ウ) アフガニスタン地震

8月31日(日)夜、アフガニスタン東部でマグニチュード6.0の地震が発生した。震源地は、東部ナンガルハル州の州都ジャララバードから27キロメートルの地点。震源の深さは8キロメートル。また、周辺ではその後も最大マグニチュード5.2の地震が続いた。

震源が浅かったため揺れは激しく、クナル、ナンガルハル、ラーグマン、ヌーリスターン各州にわたる広い範囲で村落や集落が甚大な被害を受けた。これまでの情報を総合すると、死者は2,200人以上、負傷者は3,000人を超え、6,700棟以上の住宅や建物が倒壊、損壊したと報告されている。震源付近の山岳地帯では地震の揺れに耐えきれず崩壊した泥や石造りの家屋が多く、また、道路や橋も壊れ、救助活動や物資輸送は地滑りや断線した交通インフラのため困難を極めた。また、住民は、余震や豪雨による二次災害リスクにもさらされることとなった。

アフガニスタンのこの地域は、インドプレートが北へ移動してユーラシアプレートに衝突し、沈み込みつつある境界域に位置しており、地質学的に非常に地震活動が活発な地域とされる。特に、

被災地域はパキスタンに隣接する山岳地帯にあり、急峻な斜面に立地していた多くの住宅は泥や石、日干しレンガで造られた耐震性の低い構造であったことから、地震による揺れで次々に倒壊したものと見られる。また、地震直前には激しい雨や洪水も発生しており、山腹で地滑りが多数発生して主要道路や橋が崩落し、集落が孤立することとなった。タリバン政府では、軍や現地部隊を動員してヘリコプター等を活用した負傷者の救出・輸送を試みたが、着陸すら困難な地点も多く、捜索・救助活動が著しく困難となった。また、WHOや国際赤十字などによる医療支援や緊急物資の配布などの活動も難航した。

被災者は避難所や仮設テントでの生活を強いられ、UNICEFや国連などの報告によれば、地震で家屋を失った多くの人びとが仮設シェルターやテントで冬を迎え、安全な避難場所、暖房、食料、衛生設備、水へのアクセスが依然不十分な中、支援が急がれる状況が続いている。

なお、アフガニスタンでは、11月3日(月)には、北部サマンガン州フルムの南西22キロのマザル・シャリフ近郊で再びマグニチュード6.3の地震が発生し、6つの県で少なくとも26人が死亡し、1,172人が負傷し、1,319棟の家屋が倒壊している。

2 その他の自然災害

(ア) インド・パキスタン・ネパールにおけるモンスーン災害

ヒマラヤ山脈の南側(ネパールからインド、パキスタンにわたる広い地域)の各地では、毎年のように、モンスーンによる災害が頻発している。2025年も、6月から9月にかけて、モンスーンによる豪雨を引き金に、鉄砲水や土石流、土砂崩れ、洪水などが連続して又は断続的に発生し、インドで約935人、パキスタンで約1,037人、ネパールで約140人が犠牲となるなど、甚大な被害をもたらした(表3参照)。

8月5日(火)には、インド北部ヒマラヤ地方に位置するウッタラーカンド州で、集中豪雨により鉄砲水や土石流が発生、山々の間を流れ落ちて同州ダラリ村に奔流となって押し寄せ、村の建物

2025年 世界の主な自然災害

や道路を直撃、集落が一瞬にして濁流に呑み込まれて、約10人が死亡し、100人以上が行方不明となる惨事となった。14日（木）には、インド支配下のカシミール地域で豪雨による大規模な土石流がヒンドゥー教の聖地チャショッティ村を襲い、巡礼者のために設置されたコミュニティキッチンや多くの家屋、更に数十台の車両、バイクなどを押し流して、巡礼者など少なくとも60人が死亡したほか、200人以上が行方不明になった。翌15日（金）には、豪雨がパキスタンの支配するカシミール地域やパキスタン北西部に広がり、複数の箇所では鉄砲水、洪水が発生した。最も大きな被害を受けたのは山岳地帯にあるカイバル・パクトウンクワ州で、特にブネール地区では、山から流れ落ちた激流に集落全体が呑み込まれ、多くの住民が流されたり瓦礫の下に埋もれたりしたという。この結果、同州を中心に354人が死亡し、202人が負傷、建物の全壊が212棟、一部損壊が

557棟に上った（17日（日）までの累計）ほか、道路や通信網も寸断された。また、同州では、救助活動中のヘリコプターが墜落して乗員5人が死亡している。

8月下旬には、パキスタン東部のパンジャブ州で、河川が広範囲にわたって氾濫して低地に流れ込み、観測史上最悪の洪水に見舞われた。これは、モンスーンによる記録的な大雨が数週間続いたほか、同州を流れる河川の上流にある隣国インドのダムから大量の水が放水されたことによるものであるが、この洪水により43人が死亡したほか、200万人以上が避難を余儀なくされたと伝えられている。また、同州はパキスタンの農業の中心地であり、小麦の主要な生産地として知られているが、この洪水により、広範囲にわたって農地や集落が浸水した。また、インドでも、首都ニューデリーや周辺地域などでも河川の増水と豪雨に見舞われ、3,000万人以上が暮らす農業が盛んなパン

表3 インド・パキスタン・ネパールにおけるモンスーン災害（2025年）

月	国及び地域	人的被害	備考（原因、問題点等）
6	インド（アッサム州、マニプール州、ミゾラム州など）	死者：46人以上	記録的な豪雨による洪水や土砂崩れ
	パキスタン（イスラマバードや近郊ラワルピンディを含む各地）	死者：303人 負傷：727人	豪雨やそれに伴う洪水や土石流、河川の氾濫
8	インド（ウッタラーカンド州）	死者：約10人 行方不明：100人以上	集中豪雨による鉄砲水や土石流
	インド支配下のカシミール地域（チャショッティ村）	死者：60人以上 行方不明：200人以上	豪雨による大規模な土石流
	パキスタン支配下のカシミール地域やパキスタン北西部	死者：354人 負傷：202人	豪雨による鉄砲水、洪水
	パキスタン（ギルギット・バルティスタ州、カラチなど）	死者：41人以上	モンスーンの集中豪雨による洪水
	インド（パンジャブ州）、インド支配下のカシミール地域（ジャム・カシミール州）	死者：93人以上	大雨による洪水、地滑り
	パキスタン（パンジャブ州）	死者：43人以上	広範囲にわたり河川が氾濫、洪水
10	インド（東部コシ州や南東部マデシ州、西ベンガル州）、ネパール	死者：79人 行方不明：多数 負傷：多数	モンスーン豪雨による土砂崩れ



インドネシア・スマトラ島洪水被害（写真：AP/アフロ）

ジャブ州では、作物や家畜が壊滅的な被害を受け、少なくとも30人が死亡、30万人が被災したとされる。

専門家は、山岳地帯での災害の頻発は、気候変動の結果、モンスーンによる豪雨が頻度、深刻度ともに激化したことに加え、氷河湖の決壊が大規模に生じたことが大きな原因だとしている。ヒマラヤ山脈付近では、温暖化現象によって氷河が融けて堰き止められた氷河湖が多く散在しているが、豪雨によって氷河湖を堰き止めていた瓦礫が崩落し、一気に水が押し流される現象が生じたのではないかと見られている。

他方、川下の地域、とりわけパキスタンのパンジャブ州を中心とした地域での被害は、多くの家屋が河川の氾濫原に建てられていること、インフラの整備が不十分であることに起因するものと見られている。このため、専門家は、「洪水に強い住宅を建設したり、浸水の危険のある地域での住宅建設を避けたりする必要がある」と指摘している。

（イ）インドネシアにおけるサイクロン災害

11月下旬、マラッカ海峡の東側、インドネシ

ア付近の海域で発生し、マラッカ海峡を通過したサイクロン「セニャール」の影響で記録的な豪雨に見舞われたインドネシアでは、スマトラ島を中心に各地で洪水と土砂崩れが同時多発的に発生し、1,204人が死亡、数千人が負傷、更に依然として140人が行方不明となっている。影響地域は広い範囲にわたり、数百万人単位の住民が被災し、一時62万4,670人が避難を余儀なくされた。インフラや住宅の被害も甚大で、重度の被災家屋が5万8,505棟、中程度の被災家屋が6万6,785棟、軽度の被災家屋が17万5,722棟に上った。一部地域では家や橋が丸ごと流されて道路は寸断されたうえ、通信も断絶。救助や救援物資の輸送がへりに頼らざるを得ないほど劣悪で、一時は生存のための略奪まで発生したという。そのほか、スマトラ島北部のメウレウドゥでは、絶滅危惧種のスマトラ象が厚い泥や瓦礫に埋もれた状態で死んでいるのが見つかった。（数値は2026年2月10日現在）

このように大きな被害をもたらしたのは、この「セニャール」が最大風速約180 km/hに達する

強力なサイクロンであったうえ、速度が遅く、スマトラ島の西海岸に長時間停滞したことにより、スマトラ島の南部・西部では強い風と豪雨が数日間続いたため、山間部で大規模な土砂崩れが頻発し、更に高潮の発生も相まって人口の多い低地や平野部にも多大な影響を与えるなど、さまざまな要因が重なったことによるものと考えられる。

これまで、マラッカ海峡では、①インド洋の冷たい南赤道海流が流れ込むこと、②周辺の地域では特に雨季に降水量が多いため、温度の低い大量の淡水が海に流れ込むこと等から比較的水温が低く、熱帯低気圧が発生しにくいとされてきた。それにもかかわらず今回のようなサイクロンが発生したことについて、専門家は「太平洋赤道域東部の海面水温が平年より低い状態が続くラニーニャ現象など複数の気候要因が重なったのではないかと」している。

また、今回のスマトラ島の被災については、むしろ森林破壊（採掘や違法伐採）が主因ではないか、とする見方も根強い。北スマトラ州ではで

は、アブラヤシのプランテーション拡張や鉱山開発のため、過去10年で2,000ヘクタールを超える森林伐採が行われたが、これが土地の保水力を低下させ、被害拡大につながったのではないかと、という見方である。ラジャ林業相は、今回の洪水をきっかけに森林管理の手法を見直すべきだと述べたという。

(ウ) その他の主な自然災害

上記（ア）、（イ）のほかにも、2025年には世界各地で多くの自然災害が発生している。主なものは、表4のとおりである。

終わりに

2025年においても、世界各地で大規模な自然災害が発生し、大きな被害を生んだ。今後、各国において災害に強い住宅、インフラ整備が望まれるとともに、より根本的な対策として、地球温暖化をはじめとする気候変動に対し、各国が協力して長期的な取り組みを行っていくことが必要と思われる。

表4 2025年に発生した世界の主な自然災害（これまでに取り上げたものを除く）

月	国	地域	人的被害	備考（原因、問題点等）
2	中国	四川省宜賓市	死者：10人	土砂崩れ
			行方不明：19人	
3	米国	ミズーリ州やカンザス州など8州	死者：42人以上	竜巻、暴風
4	ボリビア		死者：55人	大雨による洪水
			行方不明：8人	
	コンゴ	キンシャサ首都圏	死者：160人以上	洪水や地すべり
5	米国	ケンタッキー州、ミズーリ州	死者：27人以上	竜巻
7	米国	テキサス州中部	死者：137人以上	集中豪雨により堤防が決壊、大規模な洪水、避難指示が的確に伝わらないなど対応の不備も
	フィリピン		死者：40人	3つの台風と南西モンスーンの複合影響による大雨
			行方不明：8人	
			負傷：33人	
ベトナム	北東部（特にトンキン湾のハロン湾地域）	死者：38人	台風の影響による大雨、強風、高潮、雷雨	
		行方不明者：7人		
中国	北京	死者：44人以上	豪雨により2012年以来最悪となる洪水	
		行方不明：9人		

2025年 世界の主な自然災害

8	中国	甘肅省蘭州市	死者：15人 行方不明：28人 負傷：15人	激しい雨による土石流	
	スーダン	ダルフル地域	死者：1,000人以上		大規模な地滑り
9	フィリピン		死者：27人 行方不明：16人 負傷：33人	熱帯低気圧と南西モンスーンによる非常に激しい降雨、洪水、地滑り	
	ベトナム	首都ハノイを含むベトナム北部から中部	死者：約36人 行方不明：約21人 負傷：147人		台風20号による暴風雨に伴い、洪水や地滑り、高波
	メキシコ		死者：64人以上 行方不明：65人		
10	ハイチ ジャマイカ ドミニカ キューバ		死者：75人以上 行方不明：多数	ハリケーン「メリッサ」による洪水、高潮	
	ケニア	リフトバレーエルゲヨ＝マラクウェット郡（チェンゴチ村周辺）	死者：26人以上 負傷：多数		豪雨による地滑りと洪水
	フィリピン	セブ州など	死者：253人 行方不明：119人 負傷：520人	台風25号がもたらした豪雨、洪水	
フィリピン	ルソン島中部のヌエバ・ビスカヤ州、カリンガ州など	死者：26～33人 行方不明：あり 負傷：多数	台風26号が広範囲にもたらした洪水や土砂崩れ、高潮など		
11	インドネシア	ジャワ州チラチャップ県、バンジャルヌガラ県	死者：31人以上 行方不明：20人以上	豪雨による土砂崩れ	
	ベトナム	中部及び南中部	死者：約90～100人 行方不明：10～12人		集中豪雨が相次ぎ、洪水や土砂崩れ
	タイ		死者：306人	激しいモンスーン豪雨による洪水や土砂崩れ	
	スリランカ		死者：643人 行方不明：183人	サイクロン「ディトワ」による洪水と土砂災害	
12	モロッコ	サフィを中心とした地域	死者：37人 負傷：30人以上	集中豪雨による大規模な洪水	

各災害の被害状況（死者数等）については、途中経過的なものも多く含まれており、最終確定結果ではないことに留意願いたい。各災害は、基本的には自然災害発生ごとの時系列で整理しているが、各国において時系列が比較的近接する類似の災害についてはまとめて記載しているものもある。